

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
652 **きのくに共育コミュニティ推進事業**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
基本方針	1	家庭・地域との連携強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業		生涯学習振興事業	
事項		きのくに共育コミュニティ推進事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令	教育基本法第13条		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生涯学習課	生地 顕 (435-1138)	
関連課	学校教育課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	近年、家庭や地域の教育力が低下しており、同時に学校も、多忙化し、教職員が児童・生徒と向き合う時間が減少してきている。未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭・地域を対象にそれぞれの連携を強化し、社会全体の教育力向上を推進する必要がある。このため、地域全体で学校を支援する体制作りを行う「学校支援地域本部」を設置し、支援を行う。	地域住民が、ボランティアとして学校の教育活動を支援するため、各地域本部に、学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置する。コーディネーターによる人員の配置及び連絡調整を中心に、普及啓発、広報活動、子どもたちの活動を支えるボランティア活動（図書館ボランティア・登下校の見守り等）を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		学校支援ボランティアや地域への情報提供及び協力依頼、啓発	学校支援ボランティアや地域への情報提供及び協力依頼、啓発	学校支援ボランティアや地域への情報提供及び協力依頼、啓発	学校支援ボランティアや地域への情報提供及び協力依頼、啓発	学校支援ボランティアや地域への情報提供及び協力依頼、啓発

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	1,242	1,165	1,189	1,171	1,188		1,188		1,188	
伸び率 (%)	-	-	-4.3%		-0.1%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,659	2,536	2,536	2,965	2,977	2,977	2,977	2,977	2,977
	非常勤職員	402	502	502	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004	1,004
	小計	3,061	3,038	3,038	3,969	3,981		3,981		3,981
国庫支出金	414	388	396	390	396		396		396	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	828	777	793	781	792		792		792	
所要人数	常勤職員	0.36	0.33	0.33	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39
	非常勤職員	0.19	0.24	0.24	0.48	0.48		0.48		0.48
主な予算内訳	報償費910、旅費33、需用費224、役務費21									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	コーディネーター数	年度目標値		3	3	3	4	4
		実績値		3	3			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度	100.0%	100.0%					
成果指標	会議の回数	年度目標値		8	8	8	10	10
		実績値		8	8			
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度	100.0%	100.0%					
学校ボランティア参加人数（述べ人数） （西浜中学校区・西脇中学校区・鳴滝小学校区）	年度目標値		750	775	775	1,000	1,000	
	実績値		1,070	8,950				
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度			
	年度別達成度	142.7%	1154.8%					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校・家庭・地域を結びつける重要な「パイプ役」により、連絡調整体制の強化が図れる。
「見直し」「改善」案	